

# 静岡市景況調査

平成 25 年 8 月調査

平成 25 年 9 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

## 目 次

	頁
1 調査の概要 .....	1
2 調査結果 .....	2
(1) 景況判断 .....	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点 .....	8
(4) 外部デザイナーの活用状況等《特別調査》.....	9
3 資料 .....	12

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

## 1 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 25 年 8 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：545（回答率：54.5%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

### 回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	545	100.0	54.5
製造業	285	28.5	156	28.6	54.7
非製造業	715	71.5	389	71.4	54.4
建設業	145	14.5	85	15.6	58.6
情報通信業	70	7.0	34	6.2	48.6
卸売業	} 275	} 27.5	86	15.8	} 49.1
小売業			49	9.0	
運輸業	50	5.0	29	5.3	58.0
サービス業その他	175	17.5	106	19.4	60.6

### 回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	67	15	52	12.3	9.6	13.4
11～30人	176	51	125	32.3	32.7	32.1
31～50人	78	17	61	14.3	10.9	15.7
51～100人	101	31	70	18.5	19.9	18.0
101～300人	72	25	47	13.2	16.0	12.1
301人以上	51	17	34	9.4	10.9	8.7
合計	545	156	389	100.0	100.0	100.0

## 2 調査結果

### 景気概況

静岡市内企業・事業所のうち、現在（平成 25 年 7～9 月）の自社の景況が、前期（4～6 月）と比較して「好転」したと判断する企業は、「悪化」したと判断する企業を下回った。しかし、前回調査からの改善がみられるとともに、来期（10～12 月）については、「好転」とみる企業が「悪化」とみる企業を上回り、来々期も、来期よりは悪化するものの「好転」を見込む企業が上回り、景況感は緩やかに改善傾向にあるといえる。

#### 【調査結果の概要】

##### ①景況判断

###### ○現在（平成 25 年 7～9 月）の景況

B. S. I. は△3 で、前回調査（△8）からやや改善した。業種別にみると、非製造業において、前回調査からの改善幅が大きい結果となった。

###### ○来期（10～12 月）の見通し

B. S. I. は+3 と、プラスに転じ、改善の見通しとなっている。非製造業では+4 の水準とプラスに転じたが、製造業では「悪化」を見込む企業が上回っている。

###### ○来々期（平成 26 年 1～3 月）の見通し

B. S. I. は+1 と来期よりは悪化するものの、プラスを維持する見通し。企業規模別においては、小規模企業を除き、「好転」を見込む企業が上回った。

##### ②経営環境等の見通し

売上高の B. S. I. は改善するも、仕入（原材料）価格は上昇するとみる企業が多く、利益を確保するには厳しい状態が続く。

##### ③経営上の問題点

売上（受注）不振、原材料（仕入）価格の上昇、販売（出荷）価格の低迷を挙げる企業が多い。人件費の上昇、諸経費（物流、物件費等）の上昇も依然として懸念されている。

##### ④外部デザイナーの活用状況等

企業規模が大きいほど、外部デザイナーの活用には積極的な姿勢がうかがわれ、また、デザイン開発が必要となる企業ではデザイナーの外注活用ニーズが高い結果となった。

(1) 景況判断

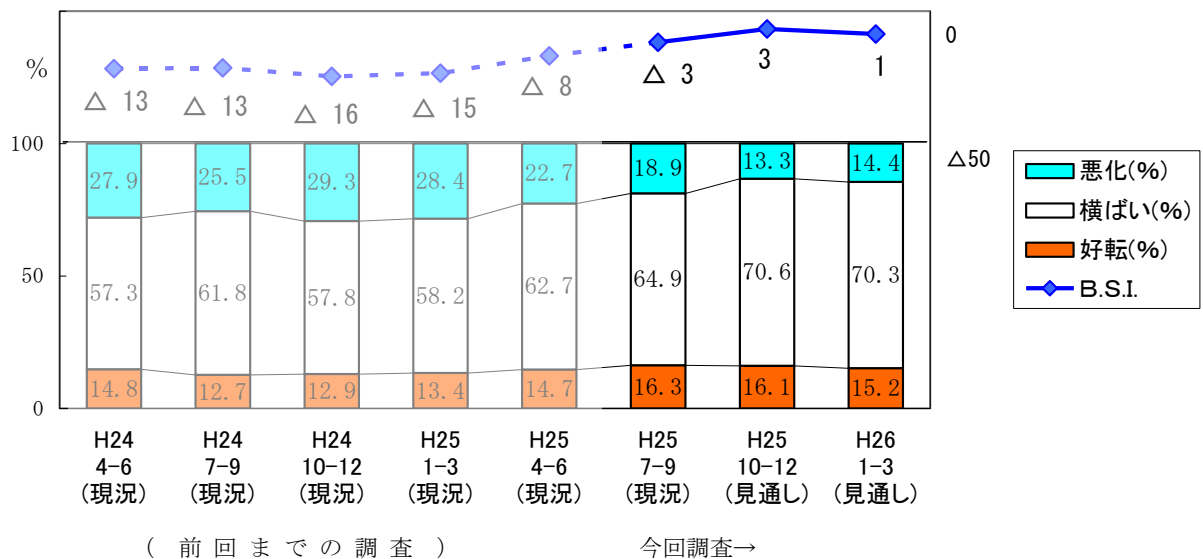
①自社の景況  
 ～マイナス幅が縮小し、景況感は緩やかに改善～

直前の四半期（平成 25 年 4～6 月）と比較した現在（平成 25 年 7～9 月）の自社の景況については、「好転」16.3%、「横ばい」64.9%、「悪化」18.9%となり、B. S. I. は、 $\Delta 3$ となり、前回調査（平成 25 年 5 月基準： $\Delta 8$ ）から+5ポイント改善した。

来期（10～12 月）の見通しについては、「好転」16.1%、「横ばい」70.6%、「悪化」13.3%となり、B. S. I. は+3と、プラスに転じている。また、来々期（平成 26 年 1～3 月）の見通しについても、「好転」15.2%、「横ばい」70.3%、「悪化」14.4%と、来期よりは悪化するものの、B. S. I. は+1と、プラスを維持している。

市内企業の業況は、足元では水面下にあるものの、マイナス幅は前回調査から縮小し、先行きの見通しについては、来年 4 月予定の消費税引き上げ前の駆け込み需要などを背景に景況感は緩やかながら改善傾向にあるといえる。

自社の景況判断

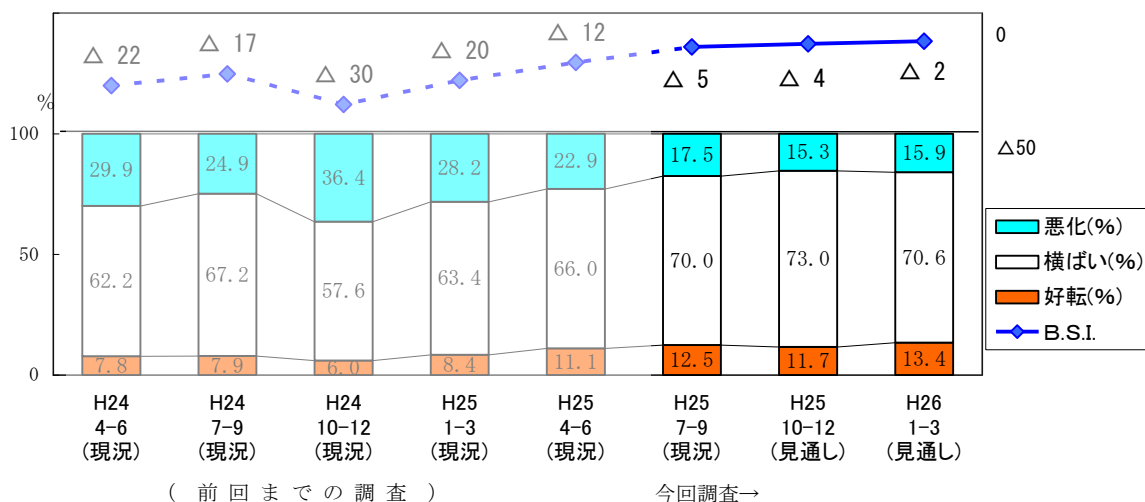


### 参考<業界の景況>

現在（平成 25 年 7～9 月）の自社が属する業界の景況については、「好転」12.5%、「横ばい」70.0%、「悪化」17.5%となり、B. S. I. は△5 と、自社の現況（△3）よりやや厳しい景況感となった。

来期（10～12 月）の業界景況は、「好転」11.7%、「横ばい」73.0%、「悪化」15.3%となり、B. S. I. は △4、来々期（平成 26 年 1～3 月）の見通しについては、「好転」13.4%、「横ばい」70.6%、「悪化」15.9%となり、B. S. I. は △2 と、自社の景況と同様、景況感は、マイナス幅が縮小し、緩やかながら改善傾向にある。

#### 自社が属する業界の景況判断



## ②自社の景況（業種別）

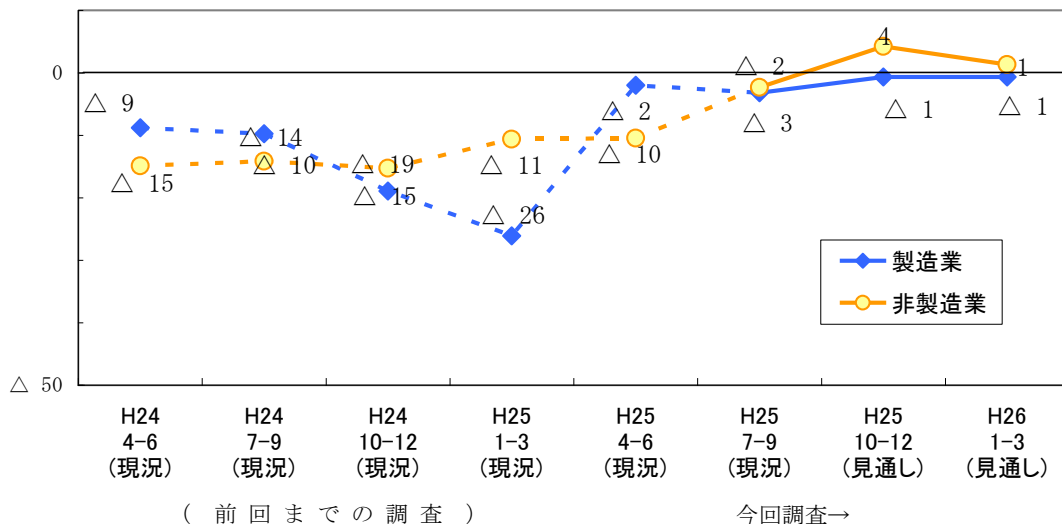
～製造業、非製造業ともに緩やかに改善～

自社の景況判断を業種別にみると、現在（平成25年7～9月）の景況は、製造業では△3と前期（4～6月）の△2からほぼ横ばいとなっており、非製造業は△2と前期の△10からマイナス幅が大きく縮小している。来期（10～12月）については、製造業が△1、非製造業は+4と、ともに現在の景況感より改善の見通しとなるとともに、非製造業についてはプラスに転じている。来々期（平成26年1～3月）の見通しについては、製造業は△1と横ばいで推移し、非製造業は+1と来期よりは悪化するもののプラスを維持している。

製造業においては、円安による原材料費の上昇に対する懸念が強いと考えられることから、現在、来期、来々期とも、B.S.I.は非製造業を下回るとともに、マイナスの推移となっており、一方、非製造業においては、来々期において、来年4月予定の消費税引き上げ前の駆け込み需要が一巡すると思われることなどから、改善傾向に一服感がみられるものの、総じてみると製造業、非製造業とも緩やかながら改善傾向にあるといえる。

また、個別業種でみると、製造業においては、鉄鋼・非鉄金属や金属製品、電気機械器具が、非製造業については建設業が比較的明るい見通しを示した。

自社の景況判断  
(B.S.I.・業種別)



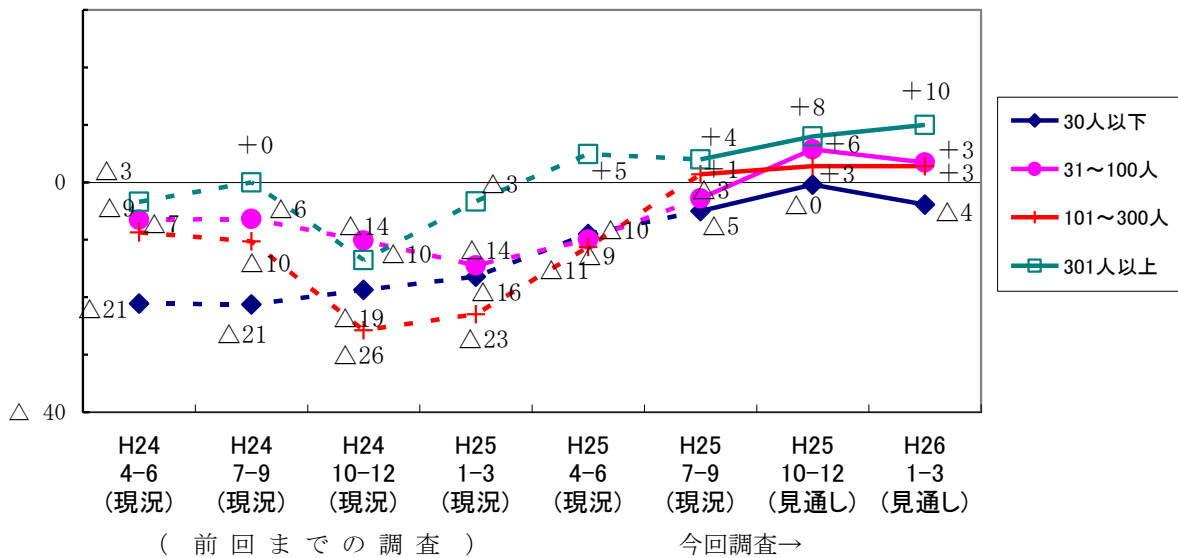
### ③自社の景況（従業員規模別）

～総体的には緩やかな改善を見込むも、小規模企業では厳しい景況感～

自社の景況判断を従業員規模別にみると、現在（平成 25 年 4～6 月）の景況は、301 人以上の企業、101～300 人の企業において「好転」を見込む企業が上回り、31～100 人の企業、30 人以下の企業では「悪化」を見込む企業が上回った。また、101～300 人の企業では、前期の $\Delta 10$  から+1 と大幅な改善がみられる。

見通しについては、来期（7～9 月）、来々期（10～12 月）ともに 30 人以下の小規模企業を除いた企業において、改善状況は緩やかながら「好転」を見込む企業が上回っている。一方 30 人以下の小規模企業では、来期は現状よりも改善を見込むものの、来々期は来期より悪化し、さらに現状、来期、来々期を通じて B. S. I. はマイナスとなっており、小規模企業においてやや厳しい景況感を示す結果となった。

自社の景況判断  
 (B. S. I. ・従業員規模別)





(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
～売上高は改善するも、仕入（原材料）価格の上昇から利益は悪化～	

今期（平成 25 年 7～9 月）の経営環境等について、前期（4～6 月）との比較による B. S. I. をみると、「売上高」（+1）は改善するも、「仕入（原材料）価格」（+35）の上昇が顕著で、「経常利益」（△16）は依然として下降傾向にあり、設備投資も△11 と、企業の設備投資マインドも低調である。

業種別に見ると、全体的には非製造業が製造業よりも厳しい判断が多かった。「売上高」（△1）、「販売数量」（△5）、「受注額」（△3）などでの苦戦が目立つのに加えて、「仕入（原材料）価格」（+32）の上昇が大きく、収益を圧迫するとの見通しが多かった。製造業についても「仕入（原材料）価格」は+42 と、同様に増加するとみる企業が多かったものの、売上面では+4 と改善を示している。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成25年 7～9月期の	売上高	25.2	50.4	24.4	+ 1	+ 4	△ 1
	販売数量	21.2	54.8	24.0	△ 3	+ 2	△ 5
	受注額	21.9	53.6	24.5	△ 3	△ 1	△ 3
	設備投資	10.6	68.3	21.2	△ 11	△ 16	△ 8
	金融機関借入	10.5	71.0	18.5	△ 8	△ 11	△ 7
	経常利益	15.0	54.2	30.8	△ 16	△ 14	△ 16
平成25年9月末の	販売（製品）価格	12.5	75.8	11.7	+ 1	△ 5	+ 3
	仕入（原材料）価格	39.1	56.6	4.3	+ 35	+ 42	+ 32
	製品（商品）在庫	6.1	84.2	9.6	△ 3	△ 6	△ 2
	雇用者数	7.9	83.9	8.2	△ 0	+ 2	△ 1

### (3) 経営上の問題点

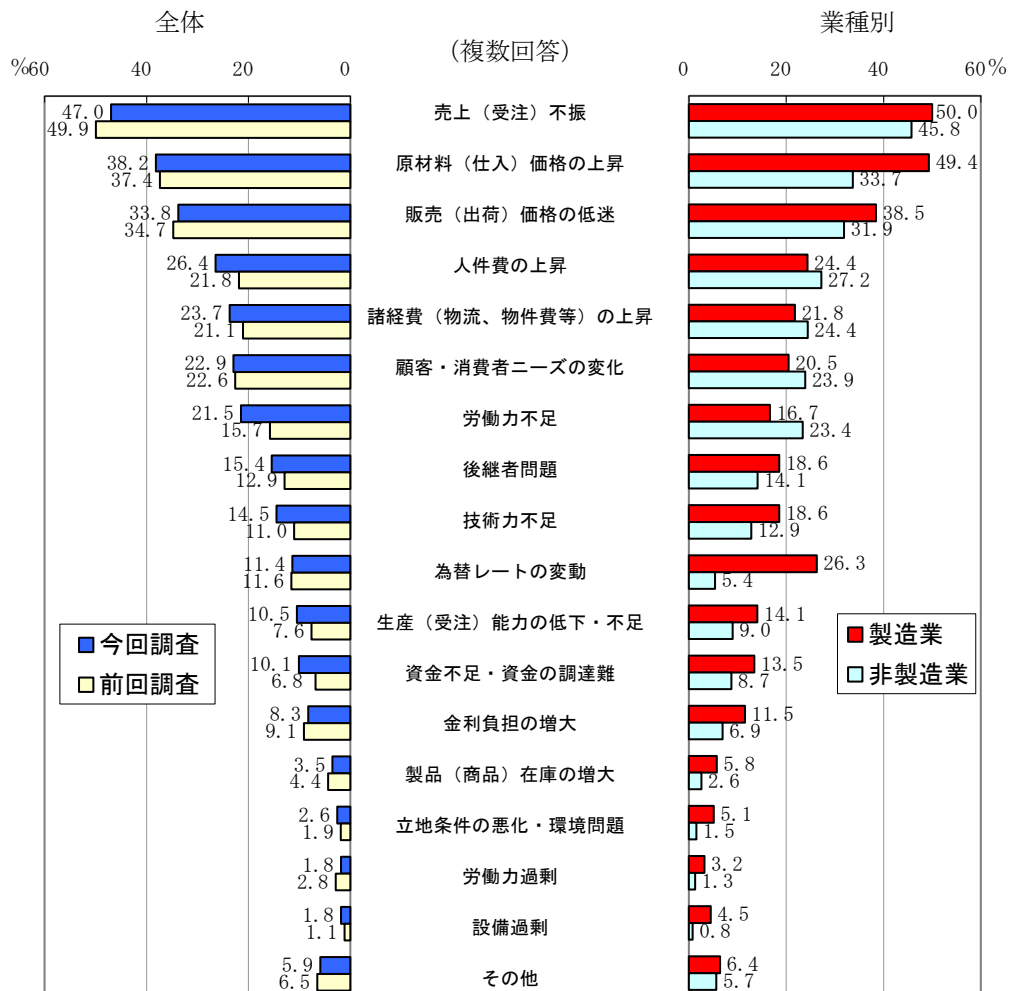
**経営上の問題点**

～売上不振、支出面を懸念する企業が依然として多い～

現在の経営上の問題点としては、全体では「売上（受注）不振」（47.0%）が最も多く、次いで「原材料（仕入）価格の上昇」（38.2%）、「販売（出荷）価格の低迷」（33.8%）、となった。回答の多い項目の上位をみると、「原材料（仕入）価格の上昇」（38.2）のほか、「人件費の上昇」（26.4%）、「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（23.7%）とコストに関わる項目が目立ち、支出面を懸念する企業が依然として多い。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」（49.4%）、「販売（出荷）価格の低迷」（38.5%）、「為替レートの変動」（26.3%）、「生産（受注）能力の低下・不足」（14.1%）などが非製造業と比べて多く、非製造業では「人件費の上昇」（27.2%）、「顧客・消費者ニーズの変化」（23.9%）、「労働力不足」（23.4%）などが製造業と比べて多かった。

#### 現在の経営上の問題点



(4) 外部デザイナーの活用状況等《特別調査》

①-1 外部デザイナーの活用状況

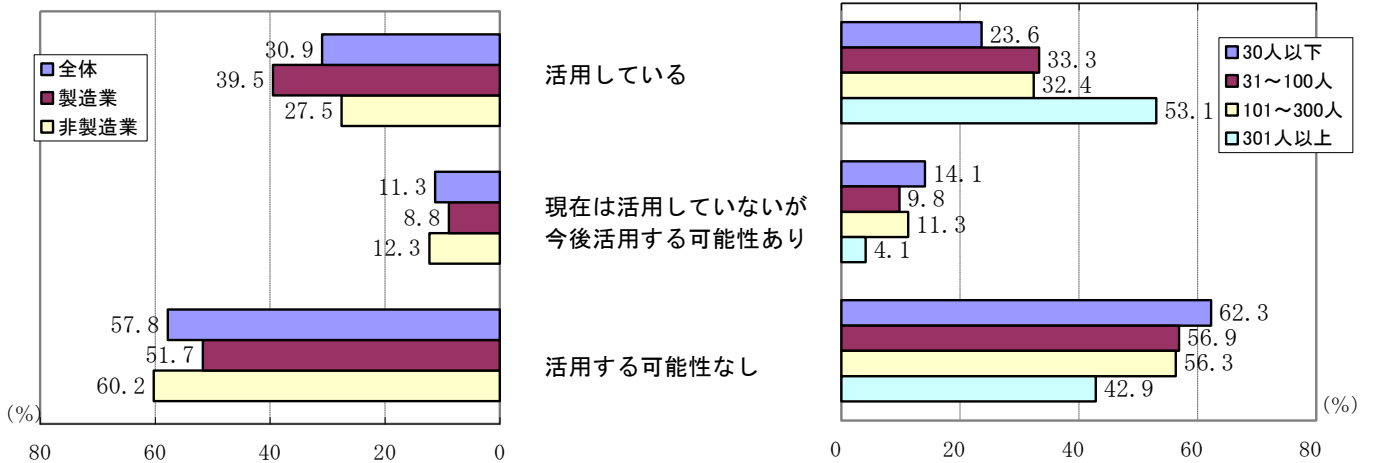
～企業規模が大きいほど、外部デザイナーの活用に積極的～

外部デザイナーの活用状況について聞いたところ、全体では、「活用する可能性なし」(57.8%)が最も多く、次いで、「活用している」(30.9%)、「現在は活用していないが今後活用する可能性あり」(11.3%)の順の回答となった。

業種別にみると、「活用している」「活用する可能性あり」の合計が、製造業では48.3%であるのに対し、非製造業では39.8%となっており、製造業が非製造業に比べて外部デザイナーの活用に積極的であることがうかがわれる。

企業規模別にみると、「活用している」「活用する可能性あり」の合計が、301人以上の企業では57.2%、101～300人の企業で43.7%、31～100人の企業で43.1%、30人以下の企業で37.7%と、企業規模が大きいほど、外部デザイナーの活用に積極的であることを示す結果となった。

外部デザイナーの活用状況



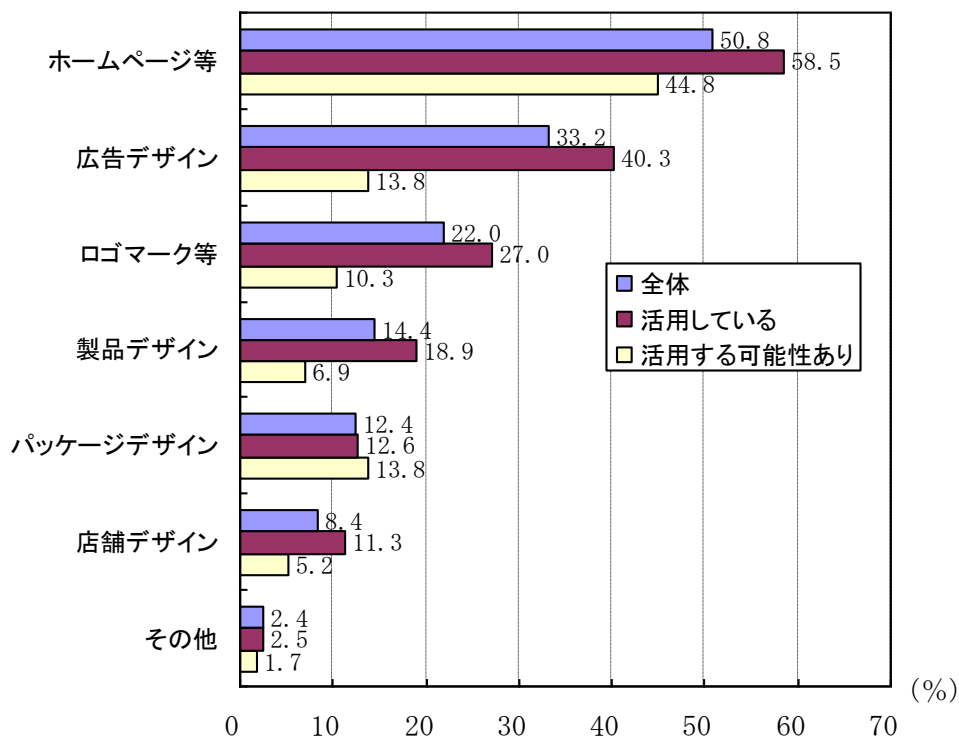
## ①-2 外部デザイナーの活用分野

～ホームページや広告デザインなどで外部デザイナーを活用～

外部デザイナーを「活用している」または「活用する可能性あり」と回答した企業に対して、外部デザイナーの活用分野を聞いたところ、「ホームページ等情報発信のデザイン」(50.8%)が最も多く、以下「広告デザイン」(33.2%)、「ロゴマーク、キャラクター等」(22.0%)の順となった。

「活用している」と回答した企業においても、「ホームページ等情報発信のデザイン」(58.5%)が最も多く、以下「広告デザイン」(40.3%)、「ロゴマーク、キャラクター等」(27.0%)の順となったが、「活用する可能性あり」と回答した企業においては、「ホームページ等情報発信のデザイン」(44.8%)、「広告デザイン」、「パッケージデザイン」(13.8%)の順となった。

外部デザイナーの活用分野（複数回答）



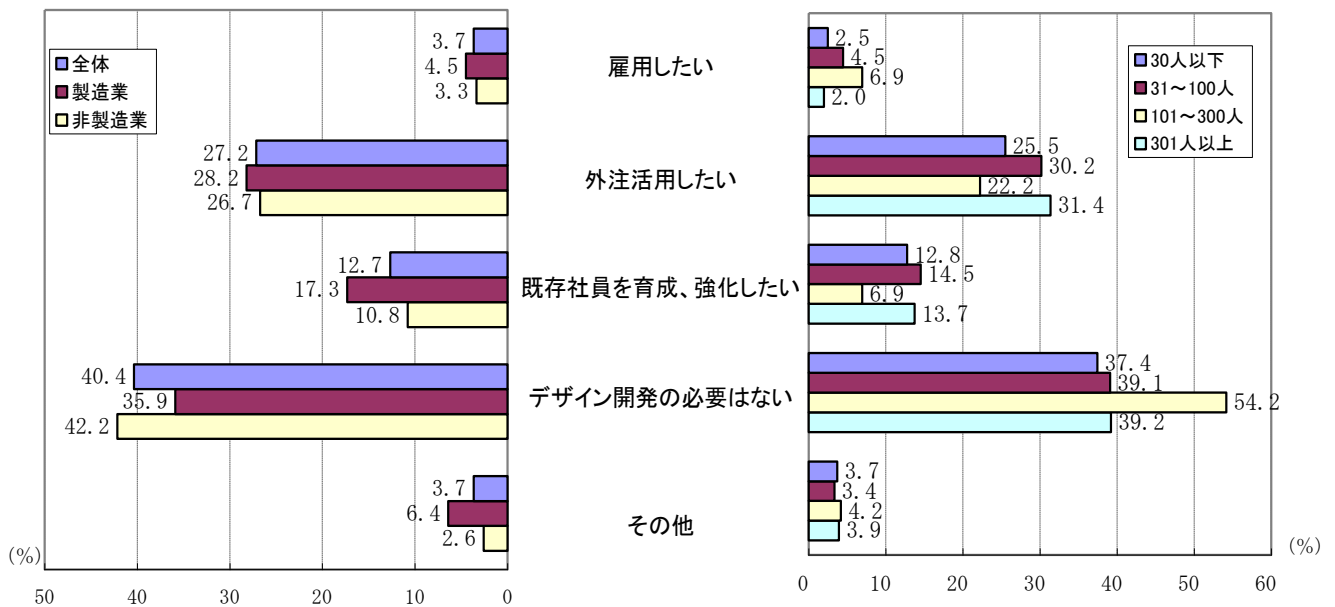
## ②外部デザイナーに対するニーズ

～デザイン開発が必要となる企業ではデザイナーの外注活用ニーズが高い～

外部デザイナーに対するニーズを聞いたところ、全体では、「デザイン開発が必要となることはほとんどない」(40.4%)が最も多く、以下、「優れた専門デザイナーがいれば、必要に応じて外注活用したい」(27.2%)、「既存社員のデザイン能力を育成、強化したい」(12.7%)、「優れた専門デザイナーがいれば、雇用したい」(3.7%)の順の回答となり、デザイン開発が必要となる企業においては、デザイナーの外注活用ニーズが比較的高いことがうかがわれる。

業種別、規模別では大きな特徴はみられないが、既に外部デザイナーを活用したり、雇用済の企業が多いとみられる301人以上の大企業では、「優れた専門デザイナーがいれば、雇用したい」との回答が2.0%と最も低い結果となった。

外部デザイナーに対するニーズ（複数回答）



3 資料

(1) 集計結果表

① 景況

自社が属する業界の景況 ※B. S. I. : 「好転」 (%) - 「悪化」 (%) (単位: %)

	回答数	B. S. I.			平成25年度7～9月期			平成25年度10～12月期			平成26年度1～3月期		
		H25 7-9	H25 10-12	H26 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>545</b>	<b>△ 5.0</b>	<b>△ 3.6</b>	<b>△ 2.5</b>	<b>12.5</b>	<b>70.0</b>	<b>17.5</b>	<b>11.7</b>	<b>73.0</b>	<b>15.3</b>	<b>13.4</b>	<b>70.6</b>	<b>15.9</b>
<b>製造業</b>	<b>156</b>	<b>△ 8.4</b>	<b>△ 8.1</b>	<b>△ 8.1</b>	<b>11.7</b>	<b>68.2</b>	<b>20.1</b>	<b>10.8</b>	<b>70.3</b>	<b>18.9</b>	<b>10.1</b>	<b>71.6</b>	<b>18.2</b>
食料品	36	△ 25.0	△ 30.3	△ 30.3	8.3	58.3	33.3	0.0	69.7	30.3	3.0	63.6	33.3
木材・木製品	9	△ 22.2	△ 11.1	△ 22.2	0.0	77.8	22.2	0.0	88.9	11.1	11.1	55.6	33.3
バルブ・紙・紙加工	5	△ 20.0	△ 50.0	△ 25.0	0.0	80.0	20.0	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0
印刷・同関連	11	△ 27.3	9.1	0.0	9.1	54.5	36.4	36.4	36.4	27.3	27.3	45.5	27.3
化学・ゴム製品	10	△ 11.1	11.1	11.1	0.0	88.9	11.1	11.1	88.9	0.0	11.1	88.9	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	0.0	14.3	12.5	87.5	0.0	0.0	100.0	0.0	14.3	85.7	0.0
金属製品	13	16.7	16.7	0.0	33.3	50.0	16.7	33.3	50.0	16.7	8.3	83.3	8.3
一般機械器具	15	△ 6.7	6.7	0.0	0.0	93.3	6.7	13.3	80.0	6.7	13.3	73.3	13.3
電気機械器具	15	40.0	6.7	13.3	46.7	46.7	6.7	20.0	66.7	13.3	20.0	73.3	6.7
輸送用機械器具	5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	29	△ 17.2	△ 17.9	△ 10.7	6.9	69.0	24.1	7.1	67.9	25.0	7.1	75.0	17.9
<b>非製造業</b>	<b>389</b>	<b>△ 3.7</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>12.8</b>	<b>70.8</b>	<b>16.4</b>	<b>12.0</b>	<b>74.1</b>	<b>13.9</b>	<b>14.7</b>	<b>70.2</b>	<b>15.0</b>
建設業	85	9.9	11.5	12.8	17.3	75.3	7.4	17.9	75.6	6.4	24.4	64.1	11.5
情報通信業	34	△ 3.0	△ 9.4	△ 3.1	15.2	66.7	18.2	6.3	78.1	15.6	12.5	71.9	15.6
卸売業	86	△ 16.3	0.0	0.0	9.3	65.1	25.6	15.5	69.0	15.5	14.5	71.1	14.5
小売業	49	△ 16.7	△ 8.7	△ 2.2	12.5	58.3	29.2	13.0	65.2	21.7	21.7	54.3	23.9
運輸業	29	△ 6.9	0.0	△ 10.3	6.9	79.3	13.8	10.3	79.3	10.3	3.4	82.8	13.8
サービス業その他	106	2.8	△ 8.6	△ 5.7	13.2	76.4	10.4	6.7	78.1	15.2	8.6	77.1	14.3
従業員規模別													
10人以下	67	△ 7.5	△ 12.3	△ 15.4	10.4	71.6	17.9	9.2	69.2	21.5	9.2	66.2	24.6
11～30人	176	△ 8.1	△ 6.1	△ 3.1	12.8	66.3	20.9	10.4	73.2	16.5	14.7	67.5	17.8
31～50人	78	△ 9.2	△ 1.4	△ 4.1	13.2	64.5	22.4	13.5	71.6	14.9	10.8	74.3	14.9
51～100人	101	△ 1.0	△ 2.1	△ 1.0	14.1	70.7	15.2	13.4	71.1	15.5	14.4	70.1	15.5
101～300人	72	0.0	△ 4.2	0.0	9.7	80.6	9.7	7.0	81.7	11.3	11.3	77.5	11.3
301人以上	51	0.0	9.9	11.8	13.7	72.5	13.7	19.6	70.6	9.8	19.6	72.5	7.8

自社の景況

(単位: %)

	回答数	B. S. I.			平成25年度7～9月期			平成25年度10～12月期			平成26年度1～3月期		
		H25 7-9	H25 10-12	H26 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>545</b>	<b>△ 2.6</b>	<b>2.8</b>	<b>0.8</b>	<b>16.3</b>	<b>64.9</b>	<b>18.9</b>	<b>16.1</b>	<b>70.6</b>	<b>13.3</b>	<b>15.2</b>	<b>70.3</b>	<b>14.4</b>
<b>製造業</b>	<b>156</b>	<b>△ 3.2</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>15.4</b>	<b>66.0</b>	<b>18.6</b>	<b>15.3</b>	<b>68.7</b>	<b>16.0</b>	<b>14.7</b>	<b>70.0</b>	<b>15.3</b>
食料品	36	△ 13.9	△ 15.2	△ 21.2	8.3	69.4	22.2	0.0	84.8	15.2	0.0	78.8	21.2
木材・木製品	9	△ 11.1	11.1	11.1	11.1	66.7	22.2	22.2	66.7	11.1	33.3	44.4	22.2
バルブ・紙・紙加工	5	△ 20.0	△ 75.0	△ 25.0	0.0	80.0	20.0	0.0	25.0	75.0	0.0	75.0	25.0
印刷・同関連	11	△ 18.2	27.3	18.2	9.1	63.6	27.3	45.5	36.4	18.2	36.4	45.5	18.2
化学・ゴム製品	10	△ 20.0	10.0	20.0	0.0	80.0	20.0	20.0	70.0	10.0	30.0	60.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	14.3	28.6	37.5	62.5	0.0	14.3	85.7	0.0	28.6	71.4	0.0
金属製品	13	15.4	30.8	15.4	30.8	53.8	15.4	46.2	38.5	15.4	23.1	69.2	7.7
一般機械器具	15	6.7	0.0	0.0	13.3	80.0	6.7	6.7	86.7	6.7	13.3	73.3	13.3
電気機械器具	15	26.7	6.7	20.0	40.0	46.7	13.3	20.0	66.7	13.3	20.0	80.0	0.0
輸送用機械器具	5	20.0	0.0	△ 20.0	20.0	80.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
その他の製造業	29	△ 17.2	△ 14.3	△ 14.3	10.3	62.1	27.6	10.7	64.3	25.0	7.1	71.4	21.4
<b>非製造業</b>	<b>389</b>	<b>△ 2.3</b>	<b>4.2</b>	<b>1.3</b>	<b>16.6</b>	<b>64.4</b>	<b>19.0</b>	<b>16.4</b>	<b>71.4</b>	<b>12.2</b>	<b>15.4</b>	<b>70.5</b>	<b>14.1</b>
建設業	85	2.4	9.9	7.4	19.0	64.3	16.7	19.8	70.4	9.9	22.2	63.0	14.8
情報通信業	34	6.1	△ 6.3	△ 3.1	24.2	57.6	18.2	12.5	68.8	18.8	12.5	71.9	15.6
卸売業	86	△ 12.8	2.4	2.4	11.6	64.0	24.4	14.3	73.8	11.9	13.1	76.2	10.7
小売業	49	△ 6.3	2.2	0.0	14.6	64.6	20.8	21.7	58.7	19.6	21.7	56.5	21.7
運輸業	29	△ 13.8	13.8	△ 7.1	6.9	72.4	20.7	20.7	72.4	6.9	3.6	85.7	10.7
サービス業その他	106	4.8	2.9	0.0	20.0	64.8	15.2	13.3	76.2	10.5	13.3	73.3	13.3
従業員規模別													
10人以下	67	△ 7.5	0.0	△ 10.8	17.9	56.7	25.4	16.9	66.2	16.9	12.3	64.6	23.1
11～30人	176	△ 4.0	△ 0.6	△ 1.2	17.2	61.5	21.3	13.2	73.1	13.8	15.1	68.7	16.3
31～50人	78	△ 7.8	5.3	1.3	14.3	63.6	22.1	20.0	65.3	14.7	17.3	66.7	16.0
51～100人	101	1.0	6.1	5.1	15.8	69.3	14.9	16.2	73.7	10.1	17.2	70.7	12.1
101～300人	72	1.4	2.8	2.8	15.3	70.8	13.9	15.5	71.8	12.7	12.7	77.5	9.9
301人以上	51	4.0	8.0	10.0	16.0	72.0	12.0	20.0	68.0	12.0	16.0	78.0	6.0

②経営環境

自社の経営環境等の見通し（B. S. I. : 「増加・上昇」%－「減少・下降」%）

	回答数	平成25年7～9月期の						平成25年9月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
<b>全体</b>	<b>545</b>	<b>0.7</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>△ 2.5</b>	<b>△ 10.6</b>	<b>△ 7.9</b>	<b>△ 15.9</b>	<b>0.8</b>	<b>34.8</b>	<b>△ 3.5</b>	<b>△ 0.4</b>
<b>製造業</b>	<b>156</b>	<b>4.5</b>	<b>1.9</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>△ 15.7</b>	<b>△ 11.0</b>	<b>△ 14.4</b>	<b>△ 5.2</b>	<b>41.8</b>	<b>△ 6.0</b>	<b>2.0</b>
食料品	36	△ 2.8	△ 8.3	△ 5.6	△ 28.6	△ 6.1	△ 13.9	△ 11.1	44.4	△ 14.7	0.0
木材・木製品	9	11.1	0.0	△ 11.1	△ 22.2	0.0	△ 22.2	33.3	66.7	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	5	△ 20.0	△ 20.0	△ 20.0	0.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 50.0	50.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	△ 9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 27.3	63.6	0.0	27.3
化学・ゴム製品	10	10.0	10.0	0.0	11.1	△ 22.2	△ 22.2	0.0	50.0	△ 11.1	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	37.5	25.0	12.5	0.0	14.3	△ 14.3	14.3	14.3	0.0
金属製品	13	30.8	25.0	15.4	△ 30.8	△ 30.0	△ 7.7	△ 7.7	7.7	△ 15.4	7.7
一般機械器具	15	0.0	6.7	0.0	△ 6.7	6.7	△ 13.3	△ 6.7	46.7	0.0	△ 6.7
電気機械器具	15	6.7	13.3	6.7	20.0	△ 7.1	6.7	0.0	26.7	△ 6.7	20.0
輸送用機械器具	5	0.0	△ 20.0	△ 20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 20.0
その他の製造業	29	0.0	△ 10.3	△ 7.1	△ 42.9	△ 32.1	△ 39.3	3.4	53.6	△ 3.7	△ 6.9
<b>非製造業</b>	<b>389</b>	<b>△ 0.8</b>	<b>△ 4.8</b>	<b>△ 3.1</b>	<b>△ 8.3</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>△ 16.5</b>	<b>3.4</b>	<b>31.9</b>	<b>△ 2.4</b>	<b>△ 1.3</b>
建設業	85	3.5	4.2	3.6	△ 11.4	△ 7.6	△ 7.3	4.1	42.5	△ 2.7	△ 3.5
情報通信業	34	3.0	△ 3.1	6.3	△ 3.4	△ 3.4	△ 15.2	0.0	6.5	3.6	3.0
卸売業	86	△ 12.8	△ 17.4	△ 16.9	△ 18.5	△ 5.2	△ 23.5	12.8	46.5	△ 4.7	△ 4.7
小売業	49	6.1	△ 4.2	0.0	△ 9.3	△ 16.3	△ 20.4	19.1	27.7	△ 10.4	△ 6.4
運輸業	29	6.9	17.4	0.0	4.2	8.0	△ 27.6	0.0	43.5	5.0	3.6
サービス業その他	106	△ 0.9	△ 6.5	△ 2.2	△ 1.1	△ 7.4	△ 13.5	△ 11.3	17.0	1.2	2.9
従業員規模別											
10人以下	67	△ 6.0	△ 9.5	△ 3.2	△ 18.3	△ 9.8	△ 18.2	0.0	29.0	△ 5.1	△ 9.4
11～30人	176	△ 2.5	△ 5.6	△ 7.6	△ 18.6	△ 8.3	△ 14.5	0.0	38.0	△ 6.3	△ 2.9
31～50人	78	△ 11.5	△ 15.1	△ 12.2	△ 15.3	△ 14.5	△ 20.5	4.1	32.4	△ 8.7	△ 1.3
51～100人	101	5.9	1.0	3.2	△ 3.1	△ 8.6	△ 11.1	△ 2.0	39.6	3.2	4.0
101～300人	72	8.3	8.7	4.5	0.0	△ 3.0	△ 22.5	△ 4.3	29.4	3.0	4.2
301人以上	51	18.0	10.6	10.6	4.4	0.0	△ 10.4	12.5	33.3	△ 7.0	6.1

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>545</b>	<b>25.2</b>	<b>50.4</b>	<b>24.4</b>	<b>21.2</b>	<b>54.8</b>	<b>24.0</b>	<b>21.9</b>	<b>53.6</b>	<b>24.5</b>
<b>製造業</b>	<b>156</b>	<b>29.5</b>	<b>45.5</b>	<b>25.0</b>	<b>26.5</b>	<b>49.0</b>	<b>24.5</b>	<b>23.9</b>	<b>51.0</b>	<b>25.2</b>
食料品	36	30.6	36.1	33.3	27.8	36.1	36.1	27.8	38.9	33.3
木材・木製品	9	33.3	44.4	22.2	22.2	55.6	22.2	11.1	66.7	22.2
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0
印刷・同関連	11	27.3	36.4	36.4	36.4	36.4	27.3	36.4	27.3	36.4
化学・ゴム製品	10	20.0	70.0	10.0	20.0	70.0	10.0	10.0	80.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	8	50.0	37.5	12.5	50.0	37.5	12.5	37.5	50.0	12.5
金属製品	13	38.5	53.8	7.7	33.3	58.3	8.3	38.5	38.5	23.1
一般機械器具	15	20.0	60.0	20.0	20.0	66.7	13.3	13.3	73.3	13.3
電気機械器具	15	40.0	26.7	33.3	40.0	33.3	26.7	33.3	40.0	26.7
輸送用機械器具	5	20.0	60.0	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0
その他の製造業	29	27.6	44.8	27.6	20.7	48.3	31.0	21.4	50.0	28.6
<b>非製造業</b>	<b>389</b>	<b>23.5</b>	<b>52.3</b>	<b>24.2</b>	<b>18.9</b>	<b>57.3</b>	<b>23.7</b>	<b>21.1</b>	<b>54.7</b>	<b>24.2</b>
建設業	85	30.6	42.4	27.1	29.2	45.8	25.0	31.0	41.7	27.4
情報通信業	34	27.3	48.5	24.2	21.9	53.1	25.0	31.3	43.8	25.0
卸売業	86	18.6	50.0	31.4	15.1	52.3	32.6	13.3	56.6	30.1
小売業	49	20.4	65.3	14.3	16.7	62.5	20.8	15.2	69.6	15.2
運輸業	29	27.6	51.7	20.7	26.1	65.2	8.7	18.2	63.6	18.2
サービス業その他	106	20.8	57.5	21.7	12.9	67.7	19.4	19.4	59.1	21.5
従業員規模別										
10人以下	67	17.9	58.2	23.9	14.3	61.9	23.8	19.4	58.1	22.6
11～30人	176	27.3	43.2	29.5	21.7	50.9	27.3	22.4	47.6	30.0
31～50人	78	20.5	47.4	32.1	17.8	49.3	32.9	17.6	52.7	29.7
51～100人	101	26.7	52.5	20.8	22.9	55.2	21.9	25.3	52.6	22.1
101～300人	72	23.6	61.1	15.3	23.2	62.3	14.5	20.9	62.7	16.4
301人以上	51	34.0	50.0	16.0	27.7	55.3	17.0	25.5	59.6	14.9

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>545</b>	<b>10.6</b>	<b>68.3</b>	<b>21.2</b>	<b>10.5</b>	<b>71.0</b>	<b>18.5</b>	<b>15.0</b>	<b>54.2</b>	<b>30.8</b>
<b>製造業</b>	<b>156</b>	<b>12.4</b>	<b>59.5</b>	<b>28.1</b>	<b>11.7</b>	<b>65.5</b>	<b>22.8</b>	<b>17.0</b>	<b>51.6</b>	<b>31.4</b>
食料品	36	8.6	54.3	37.1	15.2	63.6	21.2	19.4	47.2	33.3
木材・木製品	9	11.1	55.6	33.3	25.0	50.0	25.0	11.1	55.6	33.3
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0
印刷・同関連	11	27.3	45.5	27.3	18.2	63.6	18.2	27.3	45.5	27.3
化学・ゴム製品	10	22.2	66.7	11.1	11.1	55.6	33.3	11.1	55.6	33.3
鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	87.5	0.0	0.0	100.0	0.0	28.6	57.1	14.3
金属製品	13	7.7	53.8	38.5	20.0	30.0	50.0	15.4	61.5	23.1
一般機械器具	15	13.3	66.7	20.0	13.3	80.0	6.7	13.3	60.0	26.7
電気機械器具	15	33.3	53.3	13.3	0.0	92.9	7.1	40.0	26.7	33.3
輸送用機械器具	5	0.0	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0	20.0	60.0	20.0
その他の製造業	29	3.6	50.0	46.4	7.1	53.6	39.3	3.6	53.6	42.9
<b>非製造業</b>	<b>389</b>	<b>9.8</b>	<b>72.1</b>	<b>18.1</b>	<b>10.1</b>	<b>73.3</b>	<b>16.7</b>	<b>14.1</b>	<b>55.2</b>	<b>30.6</b>
建設業	85	6.3	75.9	17.7	5.1	82.3	12.7	19.5	53.7	26.8
情報通信業	34	17.2	62.1	20.7	6.9	82.8	10.3	15.2	54.5	30.3
卸売業	86	4.9	71.6	23.5	14.3	66.2	19.5	8.2	60.0	31.8
小売業	49	11.6	67.4	20.9	11.6	60.5	27.9	18.4	42.9	38.8
運輸業	29	12.5	79.2	8.3	20.0	68.0	12.0	13.8	44.8	41.4
サービス業その他	106	13.0	72.8	14.1	8.4	75.8	15.8	12.5	61.5	26.0
従業員規模別										
10人以下	67	6.7	68.3	25.0	9.8	70.5	19.7	10.6	60.6	28.8
11～30人	176	8.1	65.2	26.7	13.4	65.0	21.7	16.2	53.2	30.6
31～50人	78	8.3	68.1	23.6	4.3	76.8	18.8	15.4	48.7	35.9
51～100人	101	13.5	69.8	16.7	12.9	65.6	21.5	13.1	62.6	24.2
101～300人	72	13.4	73.1	13.4	10.4	76.1	13.4	14.1	49.3	36.6
301人以上	51	17.8	68.9	13.3	6.5	87.0	6.5	20.8	47.9	31.3

自社の経営環境等の見通し

(単位：%)

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>545</b>	<b>12.5</b>	<b>75.8</b>	<b>11.7</b>	<b>39.1</b>	<b>56.6</b>	<b>4.3</b>	<b>6.1</b>	<b>84.2</b>	<b>9.6</b>	<b>7.9</b>	<b>83.9</b>	<b>8.2</b>
<b>製造業</b>	<b>156</b>	<b>10.4</b>	<b>74.0</b>	<b>15.6</b>	<b>47.7</b>	<b>46.4</b>	<b>5.9</b>	<b>6.0</b>	<b>81.9</b>	<b>12.1</b>	<b>10.5</b>	<b>81.0</b>	<b>8.5</b>
食料品	36	11.1	66.7	22.2	55.6	33.3	11.1	5.9	73.5	20.6	11.1	77.8	11.1
木材・木製品	9	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	22.2	55.6	22.2	11.1	77.8	11.1
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	11	0.0	72.7	27.3	63.6	36.4	0.0	9.1	81.8	9.1	27.3	72.7	0.0
化学・ゴム製品	10	20.0	60.0	20.0	60.0	30.0	10.0	0.0	88.9	11.1	11.1	77.8	11.1
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	85.7	14.3	28.6	57.1	14.3	14.3	85.7	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品	13	0.0	92.3	7.7	15.4	76.9	7.7	0.0	84.6	15.4	15.4	76.9	7.7
一般機械器具	15	6.7	80.0	13.3	53.3	40.0	6.7	0.0	100.0	0.0	0.0	93.3	6.7
電気機械器具	15	13.3	73.3	13.3	26.7	73.3	0.0	0.0	93.3	6.7	26.7	66.7	6.7
輸送用機械器具	5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	80.0	20.0
その他の製造業	29	13.8	75.9	10.3	57.1	39.3	3.6	11.1	74.1	14.8	3.4	86.2	10.3
<b>非製造業</b>	<b>389</b>	<b>13.4</b>	<b>76.5</b>	<b>10.1</b>	<b>35.5</b>	<b>60.9</b>	<b>3.6</b>	<b>6.2</b>	<b>85.3</b>	<b>8.6</b>	<b>6.8</b>	<b>85.1</b>	<b>8.1</b>
建設業	85	14.9	74.3	10.8	46.3	50.0	3.8	2.7	91.8	5.5	8.2	80.0	11.8
情報通信業	34	6.5	87.1	6.5	6.5	93.5	0.0	7.1	89.3	3.6	6.1	90.9	3.0
卸売業	86	23.3	66.3	10.5	48.8	48.8	2.3	10.5	74.4	15.1	5.8	83.7	10.5
小売業	49	23.4	72.3	4.3	31.9	63.8	4.3	2.1	85.4	12.5	0.0	93.6	6.4
運輸業	29	4.3	91.3	4.3	47.8	47.8	4.3	5.0	95.0	0.0	14.3	75.0	10.7
サービス業その他	106	3.1	82.5	14.4	22.3	72.3	5.3	7.1	86.9	6.0	7.8	87.4	4.9
従業員規模別													
10人以下	67	16.4	67.2	16.4	35.5	58.1	6.5	6.8	81.4	11.9	1.6	87.5	10.9
11～30人	176	13.0	74.1	13.0	42.8	52.4	4.8	4.4	84.8	10.8	5.2	86.7	8.1
31～50人	78	14.9	74.3	10.8	37.8	56.8	5.4	5.8	79.7	14.5	6.5	85.7	7.8
51～100人	101	11.2	75.5	13.3	41.7	56.3	2.1	9.7	83.9	6.5	10.0	84.0	6.0
101～300人	72	5.8	84.1	10.1	32.4	64.7	2.9	6.1	90.9	3.0	12.5	79.2	8.3
301人以上	51	14.6	83.3	2.1	37.5	58.3	4.2	4.7	83.7	11.6	16.3	73.5	10.2



③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流、物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
<b>全体</b>	<b>545</b>	<b>47.0</b>	<b>33.8</b>	<b>38.2</b>	<b>26.4</b>	<b>3.5</b>	<b>21.5</b>	<b>23.7</b>	<b>10.1</b>	<b>8.3</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>156</b>	<b>50.0</b>	<b>38.5</b>	<b>49.4</b>	<b>24.4</b>	<b>5.8</b>	<b>16.7</b>	<b>21.8</b>	<b>13.5</b>	<b>11.5</b>
食料品	36	47.2	38.9	72.2	22.2	8.3	22.2	33.3	13.9	8.3
木材・木製品	9	44.4	44.4	66.7	33.3	22.2	33.3	33.3	33.3	33.3
パルプ・紙・紙加工	5	40.0	80.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
印刷・同関連	11	72.7	54.5	45.5	18.2	0.0	18.2	27.3	9.1	9.1
化学・ゴム製品	10	20.0	30.0	60.0	20.0	0.0	0.0	30.0	10.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	8	50.0	0.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	13	61.5	7.7	7.7	23.1	0.0	23.1	15.4	7.7	7.7
一般機械器具	15	46.7	53.3	46.7	13.3	0.0	20.0	6.7	6.7	20.0
電気機械器具	15	40.0	40.0	33.3	40.0	0.0	13.3	13.3	6.7	6.7
輸送用機械器具	5	60.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0
その他の製造業	29	58.6	44.8	62.1	27.6	10.3	13.8	20.7	17.2	13.8
<b>非製造業</b>	<b>389</b>	<b>45.8</b>	<b>31.9</b>	<b>33.7</b>	<b>27.2</b>	<b>2.6</b>	<b>23.4</b>	<b>24.4</b>	<b>8.7</b>	<b>6.9</b>
建設業	85	49.4	36.5	48.2	24.7	1.2	43.5	20.0	9.4	4.7
情報通信業	34	38.2	32.4	8.8	35.3	0.0	23.5	20.6	14.7	5.9
卸売業	86	47.7	41.9	43.0	23.3	8.1	7.0	29.1	8.1	10.5
小売業	49	55.1	20.4	34.7	22.4	2.0	12.2	20.4	8.2	6.1
運輸業	29	44.8	20.7	44.8	31.0	3.4	17.2	27.6	0.0	10.3
サービス業その他	106	39.6	28.3	18.9	31.1	0.0	27.4	26.4	9.4	5.7
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	67	44.4	44.4	66.7	33.3	22.2	33.3	33.3	33.3	33.3
11～30人	176	40.0	80.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
31～50人	78	72.7	54.5	45.5	18.2	0.0	18.2	27.3	9.1	9.1
51～100人	101	20.0	30.0	60.0	20.0	0.0	0.0	30.0	10.0	10.0
101～300人	72	50.0	0.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
301人以上	51	61.5	7.7	7.7	23.1	0.0	23.1	15.4	7.7	7.7

自社の現在の経営上の問題点

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
<b>全体</b>	<b>545</b>	<b>10.5</b>	<b>1.8</b>	<b>1.8</b>	<b>2.6</b>	<b>22.9</b>	<b>14.5</b>	<b>11.4</b>	<b>15.4</b>	<b>5.9</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>156</b>	<b>14.1</b>	<b>4.5</b>	<b>3.2</b>	<b>5.1</b>	<b>20.5</b>	<b>18.6</b>	<b>26.3</b>	<b>18.6</b>	<b>6.4</b>
食料品	36	13.9	8.3	0.0	2.8	25.0	2.8	36.1	16.7	8.3
木材・木製品	9	22.2	11.1	11.1	11.1	33.3	44.4	55.6	44.4	11.1
パルプ・紙・紙加工	5	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	9.1	9.1	0.0	0.0	27.3	18.2	0.0	18.2	0.0
化学・ゴム製品	10	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	20.0	0.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5	37.5	12.5
金属製品	13	15.4	0.0	15.4	7.7	23.1	23.1	23.1	7.7	7.7
一般機械器具	15	20.0	0.0	0.0	6.7	20.0	33.3	6.7	20.0	6.7
電気機械器具	15	6.7	0.0	0.0	0.0	20.0	26.7	26.7	6.7	0.0
輸送用機械器具	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0
その他の製造業	29	10.3	6.9	6.9	6.9	20.7	13.8	31.0	24.1	3.4
<b>非製造業</b>	<b>389</b>	<b>9.0</b>	<b>0.8</b>	<b>1.3</b>	<b>1.5</b>	<b>23.9</b>	<b>12.9</b>	<b>5.4</b>	<b>14.1</b>	<b>5.7</b>
建設業	85	14.1	0.0	0.0	0.0	14.1	25.9	1.2	12.9	4.7
情報通信業	34	2.9	0.0	0.0	0.0	35.3	26.5	0.0	20.6	2.9
卸売業	86	8.1	1.2	1.2	3.5	22.1	3.5	14.0	10.5	8.1
小売業	49	8.2	0.0	4.1	0.0	30.6	6.1	8.2	24.5	8.2
運輸業	29	3.4	0.0	0.0	3.4	17.2	0.0	6.9	10.3	0.0
サービス業その他	106	9.4	1.9	1.9	1.9	28.3	12.3	1.9	12.3	5.7
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	67	22.2	11.1	11.1	11.1	33.3	44.4	55.6	44.4	11.1
11～30人	176	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
31～50人	78	9.1	9.1	0.0	0.0	27.3	18.2	0.0	18.2	0.0
51～100人	101	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	20.0	0.0	20.0
101～300人	72	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5	37.5	12.5
301人以上	51	15.4	0.0	15.4	7.7	23.1	23.1	23.1	7.7	7.7

④外部デザイナーの活用状況等

外部デザイナーの活用状況 (単位：%)

	回答数	活用して いる	活用する 可能性あ る	活用する 可能性な い
<b>全体</b>	<b>545</b>	<b>30.9</b>	<b>11.3</b>	<b>57.8</b>
<b>製造業</b>	<b>156</b>	<b>39.5</b>	<b>8.8</b>	<b>51.7</b>
食料品	36	57.6	6.1	36.4
木材・木製品	9	55.6	0.0	44.4
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	60.0	40.0
印刷・同関連	11	72.7	18.2	9.1
化学・ゴム製品	10	40.0	10.0	50.0
鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	0.0	62.5
金属製品	13	36.4	0.0	63.6
一般機械器具	15	21.4	7.1	71.4
電気機械器具	15	38.5	0.0	61.5
輸送用機械器具	5	0.0	0.0	100.0
その他の製造業	29	25.0	14.3	60.7
<b>非製造業</b>	<b>389</b>	<b>27.5</b>	<b>12.3</b>	<b>60.2</b>
建設業	85	23.1	6.4	70.5
情報通信業	34	41.9	16.1	41.9
卸売業	86	23.5	16.0	60.5
小売業	49	36.2	14.9	48.9
運輸業	29	10.3	10.3	79.3
サービス業その他	106	30.7	11.9	57.4
従業員規模別				
10人以下	67	28.3	18.3	53.3
11～30人	176	21.9	12.5	65.6
31～50人	78	26.7	14.7	58.7
51～100人	101	38.4	6.1	55.6
101～300人	72	32.4	11.3	56.3
301人以上	51	53.1	4.1	42.9

外部デザイナーの活用分野 (単位：%)

	回答数	製品デザ イン	広告デザ イン	ホーム ページ等 情報発信	バック ジデザ イン	店舗デザ イン	ロゴマー ク、キャ ラクター	その他
<b>全体</b>	<b>545</b>	<b>14.4</b>	<b>33.2</b>	<b>50.8</b>	<b>12.4</b>	<b>8.4</b>	<b>22.0</b>	<b>2.4</b>
<b>製造業</b>	<b>156</b>	<b>28.8</b>	<b>22.5</b>	<b>45.0</b>	<b>31.3</b>	<b>0.0</b>	<b>23.8</b>	<b>5.0</b>
食料品	36	33.3	16.7	41.7	41.7	0.0	16.7	0.0
木材・木製品	9	60.0	20.0	60.0	20.0	0.0	40.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	11	40.0	20.0	30.0	50.0	0.0	10.0	0.0
化学・ゴム製品	10	40.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	66.7	100.0	0.0	0.0	33.3	33.3
金属製品	13	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	16.7
一般機械器具	15	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	15	0.0	42.9	42.9	0.0	0.0	85.7	0.0
輸送用機械器具	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	29	25.0	25.0	50.0	41.7	0.0	25.0	8.3
<b>非製造業</b>	<b>389</b>	<b>7.6</b>	<b>38.2</b>	<b>53.5</b>	<b>3.5</b>	<b>12.4</b>	<b>21.2</b>	<b>1.2</b>
建設業	85	3.2	25.8	67.7	0.0	3.2	6.5	3.2
情報通信業	34	9.5	47.6	57.1	0.0	0.0	42.9	0.0
卸売業	86	8.1	18.9	43.2	8.1	2.7	24.3	0.0
小売業	49	7.7	50.0	53.8	7.7	34.6	11.5	3.8
運輸業	29	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0
サービス業その他	106	10.2	53.1	49.0	2.0	20.4	24.5	0.0
従業員規模別								
10人以下	67	13.9	25.0	33.3	19.4	0.0	19.4	2.8
11～30人	176	14.1	18.3	54.9	14.1	5.6	12.7	2.8
31～50人	78	20.6	38.2	50.0	11.8	23.5	29.4	2.9
51～100人	101	17.0	40.4	53.2	12.8	6.4	19.1	2.1
101～300人	72	9.4	50.0	62.5	6.3	6.3	31.3	0.0
301人以上	51	10.0	43.3	46.7	6.7	13.3	33.3	3.3

外部デザイナーに対するニーズ

	回答数	雇用したい	外注活用したい	既存社員を育成、強化したい	デザインの開発の必要はほとんどない	その他
<b>全体</b>	<b>545</b>	<b>3.7</b>	<b>27.2</b>	<b>12.7</b>	<b>40.4</b>	<b>3.7</b>
<b>製造業</b>	<b>156</b>	<b>4.5</b>	<b>28.2</b>	<b>17.3</b>	<b>35.9</b>	<b>6.4</b>
食料品	36	0.0	30.6	25.0	16.7	8.3
木材・木製品	9	0.0	33.3	22.2	22.2	11.1
パルプ・紙・紙加工	5	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0
印刷・同関連	11	36.4	36.4	36.4	0.0	9.1
化学・ゴム製品	10	0.0	10.0	20.0	50.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	12.5	0.0	62.5	12.5
金属製品	13	15.4	30.8	7.7	15.4	15.4
一般機械器具	15	0.0	26.7	0.0	53.3	0.0
電気機械器具	15	0.0	40.0	33.3	33.3	6.7
輸送用機械器具	5	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	29	3.4	24.1	10.3	58.6	3.4
<b>非製造業</b>	<b>389</b>	<b>3.3</b>	<b>26.7</b>	<b>10.8</b>	<b>42.2</b>	<b>2.6</b>
建設業	85	4.7	20.0	10.6	49.4	1.2
情報通信業	34	14.7	44.1	26.5	20.6	2.9
卸売業	86	1.2	24.4	5.8	38.4	3.5
小売業	49	2.0	34.7	8.2	46.9	2.0
運輸業	29	0.0	3.4	0.0	69.0	0.0
サービス業その他	106	1.9	31.1	14.2	36.8	3.8
従業員規模						
10人以下	67	0.0	26.9	6.0	43.3	0.0
11～30人	176	3.4	25.0	15.3	35.2	5.1
31～50人	78	3.8	28.2	12.8	35.9	1.3
51～100人	101	5.0	31.7	15.8	41.6	5.0
101～300人	72	6.9	22.2	6.9	54.2	4.2
301人以上	51	2.0	31.4	13.7	39.2	3.9

(2) 記述回答欄

①経営上の問題点・その他

経営上の問題点・その他	業種
住宅着工件数の低下	木材・木製品
浜岡原発の停止	化学・ゴム製品
品質管理	
社会保障企業負担金の増加	金属製品
品質問題	一般機械器具
風評被害の継続	その他の製造業
受注価格の低下	建設業
競争激化	
技術者の高齢化	
B C P	情報通信業
人財不足	卸売業
管理者不足	
新商品の開発	
消費税率引上げへの対応	
仕入メーカーの業務縮減	
取引先の海外への移転	
店舗、事務所、倉庫の老朽化	小売業
競合店の増加	
ネット通販との競合による値引増大	
営業社員のレベル低下	
競争激化	
社員の高齢化	サービス業その他
値下げ	
消費税の動向	
道路占有料の値上げ	

②外部デザイナーの活用分野

外部デザイナーの活用分野・その他	業種
展示会	鉄鋼・非鉄金属
内装	金属製品
パンフレット	その他の製造業
社内案内	建設業
店舗ディスプレイデザイン	小売業

③外部デザイナーに対するニーズ

外部デザイナーに対するニーズ・その他	業種
現状外部デザイナーを活用しており、これ以上のニーズはない	食料品
デザイン専門学校卒業生を採用し、活用している	
会社解散予定のため活用することはない	
社内にデザイナーがいるため、これ以上は必要ない	木材・木製品
既にデザイナーを増員済	印刷・同関連
市場ニーズの分析をサポートしてほしい	金属製品
デザインについては社内のデザイン専門部署にて対応	
下請けのためデザイナーを活用することはない	電気機械器具
価格が見合えば外部デザイナーを活用してみたい	その他の製造業
既に社内にてデザイナーを育成している	建設業
現在活用しているデザイナーを変更する予定はない	情報通信業
優れた専門デザイナーがいれば、関連会社の美術部門にて雇用したい	
本社にて対応するため支店が独自に活用することはない	卸売業
現状、デザインについては、社内で自分たちで勉強している	
現在活用しているデザイナーを変更する予定はない	
既に外注しており、これ以上は必要ない	小売業
自分の意見を押し付けることなく、当社の要望に完全に答えられるようにしてほしい	サービス業その他
フランチャイズ加盟店のため独自に活用することはない	
専門デザイナー活用の必要なし	
デザインについては関連会社にてすべて対応	